

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：民生費 項：国民健康保険費 目：国民健康保険指導費

事業名 国民健康保険国庫負担金減額措置対策費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 国民健康保険課 国保・支援係 電話番号：058-272-1111(内3253)

E-mail : c11218@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 6,893千円 (現計予算額： 573,676千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	573,676	0	0	0	0	0	0	0	573,676
補 正 要求額	6,893	0	0	0	0	0	0	0	6,893
決定額	6,893	0	0	0	0	0	0	0	6,893

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

市町村からの交付申請額に基づく補助金額が現計予算額を上回ったため、増額補正を行う。

(2) 事業内容

地方単独福祉医療制度を現物給付制度で実施している保険者については、医療費の実績に基づき翌年度において地方単独福祉医療制度に係る国民健康保険療養給付費国庫負担金が減額される。福祉医療制度は県と市町村が共同事業として実施しており、その制度目的の実現を市町村に要請している県としては、市町村のみにその財源負担を求めることができないため、国庫負担金減額相当額の一部を助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

地方単独福祉医療制度を現物給付制度で実施している保険者について、医療費の実績に基づき翌年度において地方単独福祉医療制度に係る国民健康保険療養給付費国庫負担金の減額相当額の1/2を補助する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細	
補助金	6,893	国庫負担金減額相当額	1,161,172,001円
		(内訳)	
		母子・父子家庭	37,034,167円
		重度心身障がい者	1,124,137,834円
		補助率 1/2	
		補助金額	580,569,000円
(注意) 補助額は、市町村ごとに千円未満切り捨て			
合計	6,893		

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

昭和62年度に県単独福祉医療の円滑な実施と市町村国保保険者の負担軽減を図ることを目的に負担金の削減相当額の1/2を助成する本補助金を創設した。

[県の補助制度・福祉医療制度の沿革]

昭和48年度	県福祉医療制度の創設（乳幼児・重度心身障害者を対象）
昭和59年度	国が、地方単独福祉医療制度を現物給付方式で実施している保険者について、医療費波及増分に対する国庫負担金の削減を実施
昭和62年度	国庫負担金削減相当額に対する県補助制度を創設（県補助率1/2）
平成8年度	県福祉医療制度：乳幼児助成の拡大（2歳未満）
平成9年度	県福祉医療制度：乳幼児助成の拡大（3歳未満）
平成16年度	県福祉医療制度：乳幼児助成の拡大（入院を小学校就学前まで）
平成18年度	4月1日～ <ul style="list-style-type: none">・県福祉医療制度：乳幼児助成の拡大（入院・通院ともに小学校就学前まで）・県福祉医療制度：父子家庭の父と子に対する助成を新設・県福祉医療制度：精神障がい者に対する助成を新設・県福祉医療制度：入院時食事療養費標準負担額の助成廃止
平成22年度	県補助制度：行財政改革アクションプランに基づき、補助率を1/2から2/5に変更
平成23年度	県補助制度：補助率を1/2から45/100に変更
平成25年度	県補助制度：補助率を45/100から1/2に変更
平成30年度	国が、未就学児分に係る国庫負担金の減額措置を廃止
令和6年度	国が、18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である者分に係る国庫負担金減額措置を廃止

（他県の状況） 市町村に補助金交付しているのは7県（秋田、山梨、滋賀、兵庫、和歌山、島根、山口）、一般会計から国保特会へ繰入（納付金を減額）しているのは1都2県（東京、群馬、富山）

(3) 後年度の財政負担

単年度で完結する事業であり、後年度の財政負担を強いるものでない。

(4) 事業主体及びその妥当性

福祉医療制度は県と市町村が協同事業として実施しており、その実現を市町村に要請している県としては、市町村のみにその財源負担を求めるることは困難であるため、県が事業主体として当事業を行うことは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県国民健康保険国庫負担金減額措置対策補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 岐阜県福祉医療費助成事業の実施による医療費の波及増に係る国庫負担金減額措置に対し、市町村保険者の財政負担の軽減を図ることにより、市町村国民健康保険財政の健全化と助成事業の円滑な実施を目的とした補助金であるため。
補助事業の概要	(目的) 県福祉医療費助成事業の実施による医療費波及増に係る国庫負担金減額措置に対し、市町村保険者の財政負担の軽減を図る。 (内容) 助成事業を実施する市町村に対し、減額措置された前年度分の国庫負担金減額相当額の1/2を補助する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助率1/2 (理由) 補助金交付要綱において定められた補助率であるため。
補助効果	各市町村の福祉医療制度を維持しつつ、市町村国保財政負担軽減の一助となっている。
終期の設定	終期R7年度 (理由) 福祉医療の充実を図る市町村の財政負担軽減のため、令和7年度以降も事業の継続が必要である。

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
　　福祉医療制度実施により国民健康保険療養給付費等負担金が一定割合削減され、市町村に財政負担が生じている。その財政負担を軽減し、福祉医療の充実を推進することが目的である。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	599,698	600,462	603,571

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	県全体で599,698千円を助成することにより、市町村の財政負担を軽減し、福祉医療の充実を支援した。
令和5年度	県全体で600,462千円を助成することにより、市町村の財政負担を軽減し、福祉医療の充実を支援した。
令和6年度	県全体で603,571千円を助成することにより、市町村の財政負担を軽減し、福祉医療の充実を支援した。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	市町村が実施する福祉医療制度は重度心身障害者等の適切な医療の確保を図るために必要なものである。本事業は、市町村の財政負担を軽減することにより、福祉医療の充実を支援している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 1	県が補助を行うことにより、財政負担の軽減を行い、ひいては被保険者の負担を軽減することにつながった。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	毎年度、補助金交付要綱等の見直しを行い、交付要綱に沿った円滑な事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 福祉医療制度全体における福祉医療費の動向と同様に、国民健康保険制度における福祉医療費は重度心身障害者を中心に依然として増加傾向にあり、今後も国庫負担金の減額措置は継続されると見込まれる。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 福祉医療制度は岐阜県と市町村が共同事業として実施しているにもかかわらず、医療費波及増に係る国庫負担金減額措置により市町村にのみ財政負担を強いることは妥当ではない。したがって、当事業により保険者の負担軽減をはかるため、来年度以降も継続して実施する。
